

事業番号										2021		消費		20		資料5-2	
令和3年度行政事業レビューシート（消費者庁）																	
事業名		表示適正化のための普及・啓発等				担当部局庁		消費者庁				作成責任者					
事業開始年度		平成21年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		表示対策課				課長 西川 康一					
会計区分		一般会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		不当景品類及び不当表示防止法 食品衛生法 日本農林規格等に関する法律 家庭用品品質表示法 住宅の品質確保の促進等に関する法律 健康増進法 食品表示法 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律				関係する 計画、通知等		消費者基本計画 第5章1(2)④、⑤、2(4) 消費者基本計画工程表 施策番号Ⅰ(2)④ア、Ⅱ(4)②、③									
主要政策・施策		-				主要経費		その他の事項経費									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		景品表示法等について、講演会等への講師派遣による事業者等への普及・啓発、事業者等からの相談対応等の法令順守の取組支援等を行い、違反行為の未然防止を図ることにより、一般消費者の利益を保護する。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・景品表示法等に係るガイドラインや違反事例の周知等による普及・啓発活動を実施し、事業者及び事業者団体における法令遵守の取組を積極的に支援する。 ・景品表示法違反の未然防止等の観点から、公正競争規約が積極的に活用され、適切な運用が行われるよう関連団体等を支援する。 ・家庭用品品質表示法について、品質表示を行う対象品目及び表示内容の標準に関する見直しの検討を行い、必要に応じて規程等の改正を行う。															
実施方法		直接実施、委託・請負															
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算		94		90		82		82						
			補正予算		-		▲0.1		17		-						
			前年度から繰越し		-		-		-		17						
			翌年度へ繰越し		-		-		▲17		-						
			予備費等		-		-		-		-						
		計		94		89.9		82		99		0					
		執行額		59		65		65									
		執行率(%)		63%		72%		79%									
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		63%		72%		66%									
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		令和3年度当初予算		令和4年度要求		主な増減理由									
		消費者政策調査費		49													
		非常勤職員手当		17													
		情報処理業務庁費		6													
		職員旅費		5													
		委員等旅費		2													
		その他		3		0											
		計		82		0											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度				
		-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-					
						目標値	-	-	-	-	-	-					
						達成度	%	-	-	-	-	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-															
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック							

		定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
			定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	本事業の目標は、景品表示法等に関する表示適正化のための普及・啓発等の取組を通じて、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するような表示等を排除し、一般消費者の利益を確保することにある。 本事業の成果は、事案の規模(対象商品・サービスに係る関係人の売上高や市場規模)、事案の将来性(対象商品・サービスが今後どの程度成長するか)といった、個々の事案ごとにその程度が異なる事情に基づいて計測されるものであり、定量的な指標を示すことは困難である。	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			景品表示法等の説明会等における受講者の理解度が90%以上となるように努める。	景品表示法説明会等における受講者の理解度	実績	%	95	83.2	82.8	－	－
					目標値	%	90	90	90	－	－
					達成度	%	105.6	92.4	92	－	－
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	景品表示法等の説明会等への講師派遣状況(講師派遣件数) (事業者団体等からの要望等に基づいて、説明会等への講師派遣を行っているところ、要望数は状況によって変化するため、具体的な目標値を設定することは困難)	活動実績	件	154	136	76	－	－			
		当初見込み	－	－	－	－	－	－			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	景品表示法等に関する事業者等からの適正な表示に関する相談への対応状況(相談対応件数) (件数は事業者側からの相談要望状況によって変化するため、具体的な目標値を設定することは困難)	活動実績	件	21,756	20,605	22,026	－	－			
		当初見込み	－	－	－	－	－	－			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	本事業は、事業者団体等から要望に基づいて行っているところ、それぞれの説明会等に要したコストは様々であり、画一的に単位当たりコストを算出することは困難である。	単位当たりコスト	－	－	－	－	－				
		計算式	－	－	－	－	－				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費者保護								
		施策	消費者表示対策の推進								
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			景品表示法等の説明会等への講師派遣状況(講師派遣件数)	実績値	件	154	136	76	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
			定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			景品表示法等の説明会等の参加事業者の理解度(アンケート結果)	実績値	%	95	83.2	82.8	－	－	
				目標値	%	90	90	90	－	－	
			定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			景品表示法等に関する事業者等からの適正な表示に関する相談への対応状況(相談対応件数)	実績値	件	21,756	20,605	22,026	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
			定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値							
				目標値							

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表  2 0 2 0	取組事項	分野：	－												
	（第一階層） KPI	KPI （第一階層）			<div></div>	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標		目標最終年度			
		－	年度	－			年度			－	年度				
		－					成果実績			－	－	－	－	－	－
							目標値			－	－	－	－	－	
	－			達成度	%	－	－	－	－	－	－				
				（第二階層） KPI	KPI （第二階層）			<div></div>	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標		目標最終年度
	－	年度	－		年度	－	年度								
	－				成果実績	－	－			－			－	－	－
					目標値	－	－			－			－	－	
－			達成度	%	－	－	－	－	－	－					
			事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	一般消費者の自主的かつ合理的な選択を確保するためには、本事業によって表示の適正化を図っていくことが必要不可欠であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	景品表示法等の普及・啓発や執行は、法律を所管し、これらについて中心的な役割を果たしている消費者庁(国)が直接実施する必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	表示の適正化のためには、所管法令の普及・啓発を通じた違反行為の未然防止と厳正な法執行を通じた表示の是正が不可欠である。また、表示の適正化による一般消費者の合理的な選択確保は、消費者政策全体においても重要な役割を果たしており、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	当該事業を性質又は目的により、他の事業者が実施できない場合を除き、一般競争入札の実施や随意契約の場合には複数の事業者から見積りを徴取するなど、競争性が確保されるように努めているところである。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有									
	受益者との負担関係は妥当であるか。						国が行うべき作業・役務を事業者等が提供したものであるから、当該実施について受益者に対価を与えることは妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-	－								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	－								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	所管する法律に係るパンフレットや講師派遣等の普及・啓発活動に係る費用等、本事業の費目・使途は、いずれも事業目的の達成のために必要なものに限定されている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	一般競争入札の実施によって予定価格より廉価で落札されたり、契約後に生じた他律的な要因によって執行額(支払額)が当初の見込みより減ったりするなどの場合があった。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	前記のとおり定量的な成果目標・成果実績を示すことは困難であるものの、景品表示法の規定に基づく厳正な執行や同法に係る普及啓発という成果実績は、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を確保するという定性的な成果目標の達成に十分寄与しているものと考えられる。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	－								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	－								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-	－								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-									
	所管府省名	事業番号	事業名												

点検・改善結果	点検結果	令和2年度においては、景品表示法に係る説明会を76件行い、説明会への参加者の理解度は82.8%と高水準であり、違反行為の未然防止に寄与しているといえる。また、その時々課題に応じて、景品表示法の考え方の普及啓発を図る際には、消費者のアンケート調査を実施したが、複数の事業者から見積りを取るなど、適正な支出に努めている。		
	改善の方向性	令和3年度においても、引き続き、景品表示法等の普及啓発に努める。 引き続き、普及啓発に必要な費用が発生する場合には、複数の事業者から見積りを取るなど、適正な支出に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	014			
平成25年度	016			
平成26年度	016			
平成27年度	019			
平成28年度	020			
平成29年度	020			
平成30年度	021			
令和元年度	消費者庁 - 0029			
令和2年度	消費者庁 - 0027			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

消費者庁  
64.6百万円

【随意契約(公募)等】

A. 表示実態調査等受注事業者(6者)  
33.5百万円

〔表示実態調査等に係る経費〕

【一般競争契約(最低価格)等】

B. 情報システム保守・運用受注事業者(2者)  
3.1百万円

〔景品表示法執行NET等の保守・運用〕

【その他】

C. 職員(19名)  
24.1百万円

〔景品表示法等の運用に係る給与及び旅費等〕

【随意契約(その他)】

D. 民間事業者(18者)  
3.8百万円

〔景品表示法等の運用に係る消耗品費・借料及び損料・雑役務費等〕

【その他】

E. 有識者(3名)  
0.1百万円

〔法制度検討会等の出席謝金等〕

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.表示実態調査等受注事業者

費目	使途	金額 (百万円)
消費者政策調査費	健康食品の機能性等に係るエビデンスのセカンドオピニオン事業	20
計		20

B.情報システム保守・運用受注事業者

費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務庁費	景品表示法執行NETの保守・運用	1.7
計		1.7

C.職員

費目	使途	金額 (百万円)
非常勤職員手当	景表法等運用に係る補助業務職員Aの年間給与	5.2
計		5.2

D.民間事業者

費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務庁費	「健康食品」の安全性・有効性データベース使用	2.5
計		2.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.表示実態調査等受注事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	健康食品の機能性等に係るエビデンスのセカンドオピニオン事業	20	随意契約 (公募)	1	-	
2	株式会社オーエムシー	9011101039249	インターネット等における健康食品等の虚偽・誇大広告の監視業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	6010001125005	「アフィリエイト広告」の実態調査	3.3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
4	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	消費者における新洗濯表示に関する認知度等の調査事業	2.7	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
5	グランド印刷株式会社	3480001000584	啓発用マグネット「洗濯表示早見表」の印刷・製作作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社アスペック	9480001003739	啓発用マグネット「洗濯表示早見表」の印刷・製作作業	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

B.情報システム保守・運用受注事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アーキコアテクノ	7010701026303	景品表示法執行NETの保守・運用	1.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	株式会社DTS	9010401018458	景品表示法に係る情報セキュリティ保全業務	1.4	国庫債務負担行為等	-	-	-

C.職員

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	景表法等運用に係る補助業務職員の年間給与	5.2	その他	-	-	
2	個人B	-	同上	5.1	その他	-	-	
3	個人C	-	同上	5	その他	-	-	
4	個人D	-	同上	4.6	その他	-	-	
5	個人E	-	同上	3.8	その他	-	-	
6	個人F	-	景品表示法等に係る講師派遣対応等の旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	同上	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
9	同上	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
10	個人I	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満

D.民間事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄 養研究所	9120905002657	「健康食品」の安全性・有効 性データベース使用	2.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	一般社団法人全国 公正取引協議会連 合会	6010405000381	景品表示法関係法令集(令 和2年版)の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般社団法人日本 農林規格協会	7010005004369	改訂第4版ハンディ版食品 表示基準 外の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社和幸印刷	8011101022206	「都道府県における景品表 示法の施行状況(令和元 年度)」の印刷・製本	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ティーケー ピー	7010001105955	「将来の販売価格を比較対 照価格として～意見交換 会」に係る外部会議室借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社TCフォーラ ム	2120001077610	第2回将来の販売価格を 比較対照価格～に関する 意見交換会の開催に係る 会場借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	朝日梱包株式会社	9010601040880	「都道府県における景品表 示法の施行状況(令和元 年度)」の梱包・発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社銀座賞状 センター	3010001041122	景品表示適正化功績者表 彰の実施に伴う表彰状及 び徽章の筆耕	0	随意契約 (少額)	-	-	5万円未満
9	株式会社三省堂書 店	7010001016830	「食品衛生小六法 令和2 年版」等の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	5万円未満
10	株式会社コムラ	5200001001939	納付書・領収証用紙の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	5万円未満

E.有識者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	第1回将来の販売価格を 比較対照価格として用いた 二重価格表示等に関する 意見交換会出席謝金	0	その他	-	-	5万円未満
2	個人B	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
3	個人C	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
4	個人A	-	第2回将来の販売価格を 比較対照価格として用いた 二重価格表示等に関する 意見交換会	0	その他	-	-	5万円未満
5	個人B	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
6	個人C	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社DTS	9010401018458	景品表示法に係る情報セ キュリティ保全業務	6.9	一般競争契約 (最低価格)	3	-	